

## 令和2年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

## 1 事業の成果

当年度は、平成30年度に業務協力契約を締結し、2020東京オリンピック・パラリンピックに合わせて日本に来航したスイス船籍のRace for Water号(環境配慮型船舶、以下「同船」という)に関わるレース・フォー・ウオーター財団（以下「R4W財団」という。）との連携事業を実施した。

当事業は、東京オリンピック・パラリンピックが1年延期となったため、当初企画していたグローバルな展開ができず、更には新型コロナウイルス感染拡大が続いている状況下では十分な活動ができなかったが、当事業はプラスチック海洋汚染防止の啓発活動であることから、海洋汚染の危機を抱えている提携、協賛企業等のご支援を得て、活動の規模を縮小して実施した。当活動は特殊な同船での啓発活動であったことから、賛同して参加された自治体、企業、団体等の方々の高い関心を得ることができた。

今や人類はコロナ危機と気候危機に直面している。既に気候非常事態を宣言した自治体、これから宣言しようとする自治体、次代を担う若者、市民、専門家、NGO、企業、行政が自由に交流できるプラットフォームをつくり、交流の場を提供するとともに普及啓発活動を行うため、令和2年11月に「気候非常事態ネットワーク」を設立した。

同ネットワークは、現在は当法人事務局で運営しているが、今後は任意団体として独立した組織にする予定である。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【58,473】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
環境教育活動の啓蒙と実践	①生物多様性・グリーン購入法に関わる教育の支援は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。						
	②ゼロ・エミッションの普及啓発活動(「1 事業の成果」に記述)						
	④啓発活動に対する協賛金、寄附金を受けた。また、業務協力契約に基づき負担金を支払った。	○7月	(会場) 宗像大島	(人)	(各会場)	(人)	47,167
		〃	博多	5(1)	・自治体	10	
		〃	岡山	5(1)	・企業	20	
		〃	西宮	7(1)	・民間人	10	
		○8月	大阪	7(1)		3	
		○9月	千葉	9(3)		80	
		〃	東京	8(2)		50	
		〃		9(3)		120	
			(注)				
			( )は内書で、事務局人数				

	<p>なお、東京寄港時の同日には「再エネ 100 宣言 RE Action」とセミナーを開催した。</p> <p>◎ 9月</p> <p>東京</p> <p>9(3)</p> <p>・任意団体 「再エネ 100宣言RE Action」</p> <p>20人</p>						
	<p>◎ 10月 23日～ 24日</p> <p>福岡/ 宗像大社</p> <p>但し、会場には関係者のみ</p> <p>●</p> <p>・自治体 ・企業 ・民間人 (オンライン配信にて聴取)</p> <p>受信者 人数 100名</p>						
環境技術の開発と供与	<p>① 認定NPO法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン(BCTJ)の活動を支援は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。</p> <p>② アジア及びアフリカの開発途上国に於ける環境保護と衛生改善の支援も①と同じく中止した。</p>						
企業及び各種団体間の産業連鎖の提案と構築及び実践	<p>① 気候非常事態宣言を行った各種団体に対して、助言・指導を行った。</p> <p>② ①を受けて「気候非常事態ネットワーク(CEN)」を当法人内に設立する必要性を痛感し、賛同者を募ったところ、企業、団体等に属す約160名の賛同を得て設立した。</p> <p>③ 自治体において「気候非常事態宣言」を議決して気候非常事態行動計画を立案するところが続出していることから「気候非常事態行動計画作成ガイドブック」を作成して賛助団体等に配布した。</p> <p>④ グリーン購入ネットワーク(GPN)の活動支援を行った。</p>	<p>① 随時</p> <p>② 11月 18日</p>	<p>② 東京</p>	<p>① 2人</p> <p>② 6人</p> <p>③ 6人</p> <p>④ 1人</p>	<p>① 自治体 ・企業 ・団体 ・民間人</p> <p>② 自治体 ・企業 ・団体 ・民間人</p> <p>③ 自治体 ・企業 ・団体 ・民間人</p> <p>④ GPN 会員</p>	<p>① 多数</p> <p>② 企業 ・団体 160人</p> <p>③ 賛助 団体 及び 関係 者 約200 人</p>	11,306

<p>循環型産業システムの提案と構築及び実践</p>	<p>① アジア生産性機構 (Asian Productivity Organization : APO) へ諮問委員会等の支援を行った。</p> <p>② その他の海外環境教育支援活動等従来から行ってきた活動は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。</p>	<p>① 随時</p>	<p>① 当該会議室</p>	<p>① 1人</p>	<p>① 評議員</p>	<p>① 25人</p>	
----------------------------	---	-------------	----------------	-------------	--------------	--------------	--

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0】千円)

<p>定款に記載された事業名</p>	<p>事業内容</p>	<p>日時</p>	<p>場所</p>	<p>従事者人数</p>	<p>事業費(千円)</p>
<p>セミナー・イベントで派生する出版物等販売事業</p>	<p>実施せず</p>				
<p>セミナー・イベントで派生するその他関連事業</p>	<p>実施せず</p>				
<p>当法人の活動を維持するために必要な事業</p>	<p>実施せず</p>				

## 令和2年度 活動計算書(その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
1 受取会費		320,000		0	320,000
正会員受取会費(個人)	20,000				
正会員受取会費(法人)	300,000				
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金					
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		42,975,000		0	42,975,000
受取協賛金(海洋汚染防止活動)	35,695,000				
受取協賛金(気候非常事態ネットワーク設立)	7,280,000				
4 事業収益		492,000		0	492,000
環境教育活動事業収益	250,000				
各種団体連携事業収益	242,000				
5 その他の収益		143		0	143
受取利息	143				
<b>経常収益計</b>		<b>43,787,143</b>		<b>0</b>	<b>43,787,143</b>
<b>【B】 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		726,600		0	726,600
臨時雇賃金	726,600				
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費					
(2) その他経費		57,747,158		0	57,747,158
福利厚生費	248,010				
会議費	8,111,067				
旅費交通費	649,290				
通信運搬費	802,582				
印刷製本費	2,970,000				
使用料支出	5,100,606				
消耗什器備品費	1,229,659				
消耗品費	618,474				
委託報酬・委託費	4,176,770				
負担金支出	33,358,500				
その他事業費	235,464				
雑費	246,736				
<b>事業費計</b>		<b>58,473,758</b>		<b>0</b>	<b>58,473,758</b>
2 管理費					
(1) 人件費		0		0	0
役員報酬					
給料手当					
(2) その他経費		3,121,148		0	3,121,148
会議費	22,500				
通信運搬費	430,970				
消耗品費	7,480				
事務用品費	16,500				
印刷製本費	28,270				
委託報酬・委託費	2,106,500				
使用料支出	196,618				
賃借料	55,000				
減価償却費	178,370				
諸会費	10,000				
雑費	68,940				
<b>管理費計</b>		<b>3,121,148</b>		<b>0</b>	<b>3,121,148</b>
<b>経常費用計</b>		<b>61,594,906</b>		<b>0</b>	<b>61,594,906</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>-17,807,763</b>		<b>0</b>	<b>-17,807,763</b>
<b>【C】 経常外収益</b>					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【D】 経常外費用</b>					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経理区分振替額・・・③</b>					
<b>税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④</b>		<b>-17,807,763</b>		<b>0</b>	<b>-17,807,763</b>
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥					26,451,506
<b>次期繰越正味財産額④-⑤+⑥</b>					<b>8,573,743</b>

## 令和2年度 貸借対照表

（令和3年4月30日現在）

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 資 産 の 部</b>		
1 流動資産		9,293,700
現金預金	7,688,775	
郵便振替口座	394,925	
未収会費	220,000	
未収協賛金	580,000	
前払金	410,000	
流動資産合計・・・①		9,293,700
2 固定資産		1,270,559
(1) 有形固定資産		53,985
車両運搬具		
什器備品		
一括償却資産	53,985	
(2) 無形固定資産		1,216,574
ソフトウェア	1,216,574	
借地権		
(3) 投資その他の資産		0
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計・・・②		1,270,559
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>		10,564,259
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>		
1 流動負債		1,990,516
未払金	1,910,111	
預り金	10,405	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計・・・③		1,990,516
2 固定負債		0
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計・・・④		0
負債合計③+④		1,990,516
<b>【B-2】 正 味 財 産 の 部</b>		
前期繰越正味財産額	26,451,506	
当期正味財産増減額	-17,877,763	
正味財産合計		8,573,743
<b>【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】</b>		10,564,259

## 令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産(ソフトウェア)は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却しています。

一括償却資産(iPhone11)は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却しています。

## (3) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

退職金支給対象従業員は不在にて、当該引当金は計上していない。

## ・その他引当金

該当なし

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	環境教育活動の啓蒙と実践事業	産業連携の提案と構築・実践事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	320,000	320,000
2. 受取協賛金	35,695,000	7,280,000			42,975,000		42,975,000
3. 事業収益	250,000	242,000			492,000		492,000
4. その他収益					0	143	143
経常収益計	35,945,000	7,522,000	0	0	43,467,000	320,143	43,787,143
II 経常費用							
(1)人件費							
臨時雇賃金	726,600				726,600		726,600
人件費計	726,600	0	0	0	726,600	0	726,600
(2)その他経費							
福利厚生費	248,010				248,010		248,010
会議費	530,616	7,580,451			8,111,067	22,500	8,133,567
旅費交通費	649,290				649,290		649,290
通信運搬費	378,362	424,220			802,582	430,970	1,233,552
印刷製本費		2,970,000			2,970,000	28,270	2,998,270
使用料支出	5,100,606				5,100,606	196,618	5,297,224
消耗什器備品費	1,229,659				1,229,659		1,229,659
消耗品費	583,824	34,650			618,474	7,480	625,954
事務用品費	23,387	7,700			31,087	16,500	47,587
委託報酬	549,520				549,520	330,000	879,520
委託費	3,452,620	174,630			3,627,250	1,776,500	5,403,750
賃借料					0	55,000	55,000
負担金支出	33,358,500				33,358,500		33,358,500
減価償却費		94,967			94,967	178,370	273,337
諸会費					0	10,000	10,000
公租公課	3,500				3,500		3,500
その他事業費(注)	105,910				105,910		105,910
雑費	227,266	19,470			246,736	68,940	315,676
その他経費計	46,441,070	11,306,088	0	0	57,747,158	3,121,148	60,868,306
経常費用計	47,167,670	11,306,088	0	0	58,473,758	3,121,148	61,594,906
当期経常増減額	△ 11,222,670	△ 3,784,088	0	0	△ 15,006,758	△ 2,801,005	△ 17,807,763

(税引前当期正味財産増減額)

(注)その他事業費の費目は、交際費・修繕費・水道光熱費・支払手数料です。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
一括償却資産	161,955			161,955	107,970	53,985
無形固定資産						
ソフトウェア	686,650			686,650	189,109	497,541
ソフトウェア (気候非常事態 ネットワーク)		814,000		814,000	94,967	719,033
投資その他の資産						
敷金						
保証金						
合計	848,605	814,000		1,662,605	392,046	1,270,559

6. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし				
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。  
該当なし

(単位:円)

科目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
直接配賦しており、両事業間の費用按分は行っていない。
- ・ その他の事業に係る資産の状況  
該当なし

## 令和2年度 財産目録

(令和3年4月30日現在)

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			9,293,700
	現金預金		8,083,700	
	手元現金	329,081		
	みずほ銀行普通預金	7,359,694		
	郵便振替口座	394,925		
	未収会費		220,000	
	個人会員	10,000		
	法人会員	210,000		
	未収協賛金		580,000	
	産業連携の提案と構築・実践事業	580,000		
	前払金		410,000	
	乗船技術者ビザ申請	300,000		
	海洋調査費等	110,000		
	流動資産合計・・・①			9,293,700
2	固定資産			53,985
	(1) 有形固定資産		53,985	
	車両運搬具			
	一括償却資産			
	スマートフォン(iPhohe 11)	53,985		
	(2) 無形固定資産		1,216,574	
	ソフトウェア			
	ホームページ構築費	1,216,574		
	借地権			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金			
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②			1,270,559
【A】	資産合計 ①+②			10,564,259
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			1,990,516
	未払金		1,980,111	
	船舶棧橋使用料(3月、4月分)	1,320,000		
	ホームページ更新・機能付加作業費	495,770		
	事務所賃借料(4月分)	55,000		
	事業費(3件)	4,180		
	管理費(8件)	35,161		
	未払法人税等	70,000		
	預り金		10,405	
	源泉所得税(賃金)	2,980		
	源泉所得税(報酬)	7,425		
	流動負債合計・・・③			1,990,516
2	固定負債			0
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			1,990,516
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			8,573,743



## 令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

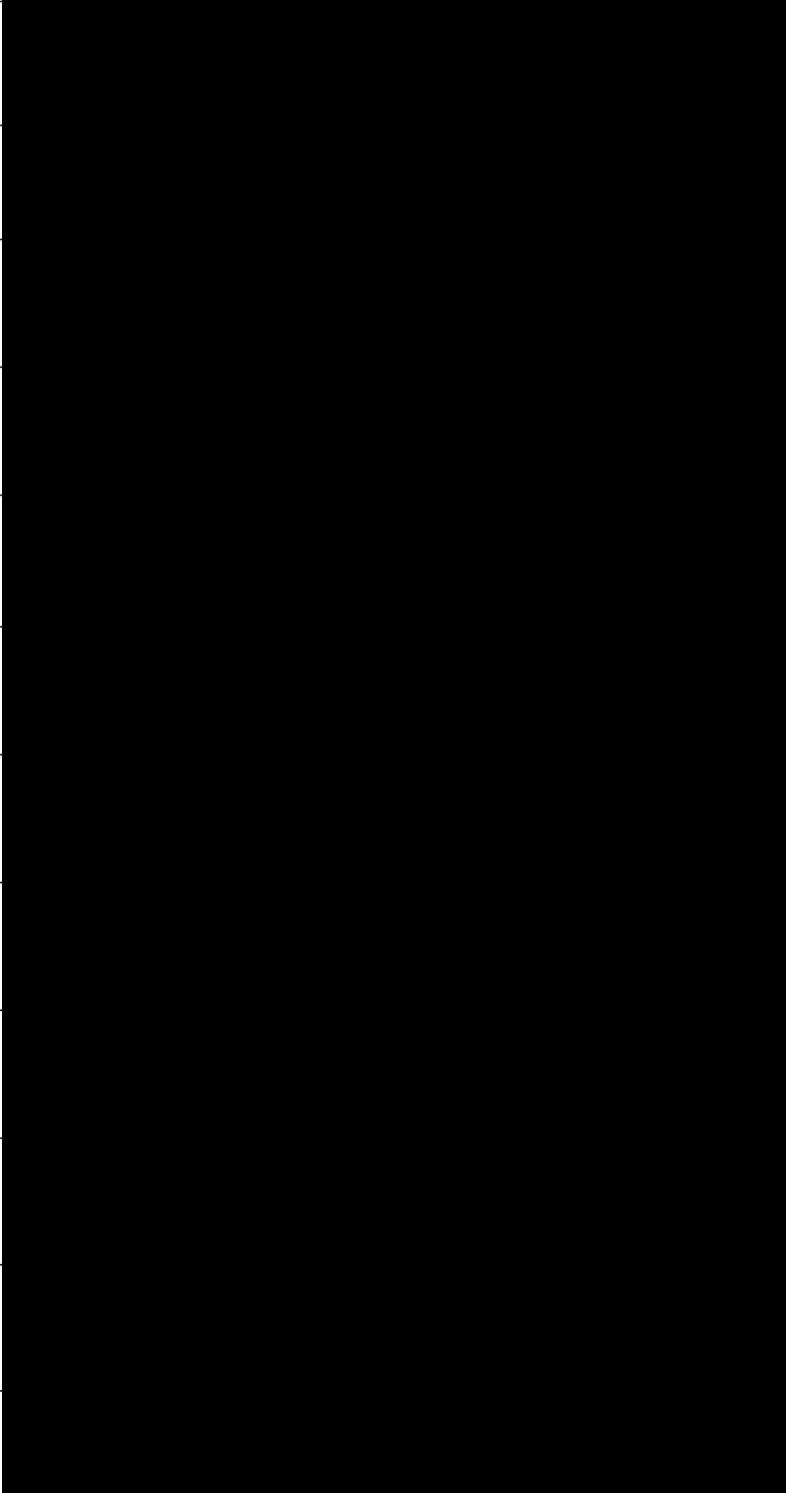
- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	サヤ シウ	[REDACTED]	令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		更家 史朗 (更家 悠介)			
2	○理事・監事	ヨシ ミヤ		令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		吉野 美耶子			
3	○理事・監事	タケチ ミツ		令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		竹内 光男			
4	○理事・監事	ナカニ ノブオ		令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中西 宣夫			
5	○理事・監事	ピーティー フィリップ ヴァーン		令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		PEATEY PHILLIP VAUGHAN			
6	○理事・監事	ヤマモト リョウイチ	令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		山本 良一			
7	○理事・監事	ネト ミチオ	令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		根本 三千夫			
8	理事・○監事	ヤマグチ アツコ	令和2年5月1日 ～ 令和3年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		山口 温子			
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	

## 社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

	氏名	住所又は居所
1	吉野 美那子	
2	原田 千秋	
3	サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 悠介	
4	株式会社マルヒロ 代表取締役 山浦 宏二	
5	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 吉井 啓一	
6	株式会社大伸社 代表取締役社長 上平 豊久	
7	株式会社オフィスジャパン 代表取締役社長 渡邊 博英	
8	東京サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 秀児	
9	スマイル産業株式会社 代表取締役社長 更家 龍治	
10	サラヤ環境デザイン株式会社 代表取締役社長 西尾 達郎	
11	株式会社日本能率協会コンサル ディング 代表取締役社長 鈴木 享	
12	サラヤエスピーエス株式会社 代表取締役社長 根本 三千夫	